



## 熊本市上下水道事業経営戦略(改定版・素案)

### 1 計画見直しの背景と目的

- ◆経営戦略は、公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための**中長期的な経営の基本計画**として、令和2年(2020年)に策定し、事業を取り巻く環境の変化を踏まえた上下水道事業の目指す将来像と基本方針等を示し、事業を着実に推進してきました。
- ◆今般、計画策定から5年が経過し、新たな取組に対応する必要性や上下水道事業の一体的な取組など、**事業を取り巻く環境の変化や、物価高騰等の影響により一部の事業で進捗が遅れるなどの課題**も見えてきました。
- ◆そこで、**熊本市第8次総合計画との整合や、社会経済情勢の変化など様々な課題に対応していくため、取組等の見直しを図り、改定を行うものです。**

### 2 計画期間と対象事業

#### 【計画期間】

(現行) 令和2年(2020年) ~ 令和11年(2029年)  
(改定) 令和2年(2020年) ~ **令和13年(2031年)**  
※総合計画と整合を図るため2年間延長します。

#### 【対象事業】

水道事業・下水道事業・工業用水道事業

### 3 計画の位置づけ

**経営戦略は**、熊本市の最上位計画である「熊本市第8次総合計画」と整合が図られた**上下水道事業の根幹に位置する計画です。**

また、経営戦略の目指す将来像や基本方針は国が示す新水道ビジョンや新下水道ビジョンの方向性と整合するものです。

### 4 熊本市の上下水道(現状・課題)

#### ①各事業の収益の現状

- ◇近年の**水道事業及び下水道事業**については、新型コロナウイルスの影響により、料金等収入が落ち込みましたが、令和5年度(2023年度)には感染症法上の分類が第5類に移行したことから、回復傾向にあります。
- ◇しかしながら、**全体的な傾向としては**、節水機器の普及や高性能化に加え、節水意識の浸透により、**料金等収入が減少傾向にあります。**
- ◇一方、**工業用水道事業**は、工業団地内の分譲が完了したことから料金収入は一定ですが、**今後、給水収益の大幅な増加は見込み難い状況**です。

#### ②事業を取り巻く環境の変化(課題)

- ◇経営戦略の策定からこれまで、事業を取り巻く環境は大きく変化しています。
  - ・物価高騰等に伴う事業費増加の影響(計画的な発注が難しくなり、一部の事業で進捗が遅れている)
  - ・カーボンニュートラルの実現に向けた取組
  - ・半導体関連産業の集積に伴う地下水量や水質への懸念
  - ・PFOS・PFOAなどの有機フッ素化合物に対する水道水の安全性の確保
  - ・能登半島地震等を踏まえた上下水道事業の一体的な強靱化の取組 など

◇これらの上下水道事業に直接的に影響を与える環境変化について、課題を含めて整理しました。

**【理念】上質な上下水道サービスを提供し続けます**

いつでも安全でおいしい水をお客さまにお届けする、使った水をきれいにして自然にかえす、工業の健全な発展を支えるといった基本的な上下水道のサービスを、より 上質に、そしていつまでも提供し続ける、それが私たち上下水道局の使命であると考え、各事業に取り組みます。

目指す将来像

1. 快適で安全安心な都市生活を支え続ける(安全安心)
2. 循環型社会の構築に貢献し続ける(環境保全)
3. お客さまから信頼されるとともに、質の高いサービスを提供し続ける(信頼)
4. 安定した事業経営(持続)

6 施策体系図

4つの目指す将来像を実現するため、基本的な方針を8つ設定し、それぞれ具体的な取組を進めていきます。

		経営戦略(本編)		中期実施計画	
基本理念	目指す将来像	基本方針		具体的取組	
上質な上下水道サービスを提供し続けます	将来像1 快適で安全安心な都市生活を支え続ける 【安全安心】	基本方針1 適切な維持管理と計画的な整備	取組1	水道水質管理	
			取組2	上下水道施設等の維持管理	
			取組3	上下水道施設等の改築更新と整備	
		基本方針2 災害に強い上下水道の確立	取組4	耐震化の推進	
			取組5	浸水対策の推進	
			取組6	災害対応能力の強化	
	将来像2 循環型社会の構築に貢献し続ける 【環境保全】	基本方針3 水循環の保全	取組7	地下水保全の取組	
			取組8	公共用水域の水質保全	
		基本方針4 資源・エネルギーの循環促進	取組9	カーボンニュートラルの実現に向けた取組	
			取組10	お客さまのニーズの把握	
	将来像3 お客さまから信頼されるとともに、質の高いサービスを提供し続ける 【信頼】	基本方針5 お客さまの視点に立ったサービス提供	取組11	わかりやすい情報提供	
			取組12	お客さまの利便性向上	
			取組13	職員研修の充実	
	将来像4 安定した事業運営 【持続】	基本方針7 財政の見通しに基づく事業経営	取組14	財政マネジメントの強化	
			取組15	中長期的な財政見通しに基づく事業経営	
		基本方針8 経営基盤の強化	取組16	更なる経営健全化に向けた取組	
			取組17	料金等のあり方の検討	

## 7 検証指標

基本方針ごとに検証指標を設定し、毎年度進捗状況を評価することにより、目指す将来像の達成度をわかりやすく「見える化」します。

基本方針	検証指標名	基準値 (R5・ 2023)	検証値 (R9・ 2027)	検証値 (R13・ 2031)
1. 適切な維持管理と計画的な整備	1 水道水の水質基準達成率	100%	100%	100%
	2 有効率(水道)	90.0%	94.0%	95.3%
	3 取水井戸の更新箇所数(期間内累計)	7箇所	17箇所	25箇所
	4 公共下水道普及率	91.0%	91.8%	92.6%
2. 災害に強い上下水道の確立	5 耐震適合性のある基幹管路の割合	80.7%	81.4%	85.6%
	6 浸水対策重点地区の実施面積(累計)	690.5ha	901.4ha	1,403.6ha
	7 マンホールトイレの整備基数(累計)	390基	590基	640基 [R10事業完了]
3. 水循環の保全	8 取水量に対する地下水かん養量の割合	18.0%	20.0%	20.0%以上
	9 水洗化率	97.62%	97.51%	98.05%
4. 資源・エネルギーの循環促進	10 再生可能エネルギー発電量	12,273千kWh	13,900千kWh以上	13,900千kWh以上
5. お客様の視点に立ったサービス提供	11 情報提供満足度	40.3%	47.2%	50.0%
	12 電子手続きの利用件数	22,723件	31,600件	40,400件
6. お客様から信頼される職員の育成	13 若手職員の研修受講率(年10回以上)	92.7%	94.4%	100%
	14 内部講師の養成数	4人/年	2人/年	2人/年
7. 財政見通しに基づく事業経営	15 企業債残高(水道)	295億円	347億円	368億円
	16 企業債残高(下水道)	1,287億円	1,290億円	1,353億円
8. 経営基盤の強化	17 水道事業会計純損益	24.6億円	黒字	黒字
	18 下水道事業会計純損益	19.8億円	黒字	黒字

※経営戦略(本編)には、基本方針における主要な指標のみを掲載しています。

なお、すべての検証指標については、中期実施計画に掲載しています。

## 8 中期実施計画

◇経営戦略に掲げる理念や目指す将来像を実現するために、具体的な取組とその検証指標を設定した、実施計画を策定しています。

◇また、より質の高い経営戦略とするため、適切な見直しが可能となるよう **令和7年度(2025年度)から令和9年度(2027年度)までの3年間の中期実施計画を策定します。**

◇なお、**取組に必要な事業費やその財源の積み上げである「財政見通し」については、中期実施計画の策定に合わせて更新します。**

## 9 財政見通し(財政計画)

財政見通しは、安定した事業経営の財政的な裏付けとなるものであることから、長期間の試算結果をもとに、計画期間である令和13年度(2031年度)までの見通しを示しています。

### 水道事業会計(投資計画)

	経営戦略計画期間						
	中期・後期実施計画						
	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13
<b>水道施設更新事業</b> 当初(R7-13) 267億円 → 見直し後(R7-13) 329億円	老朽施設更新、耐震化 (健軍水源池・戸島送水場 機械・電気設備更新、秋田配水場・沼山津送水場 場内配管整備)						
	老朽取水井戸更新						
	老朽基幹管路更新(健軍～自衛隊～竜神橋～立田山等) 重要給水施設管路耐震化(行徳橋～市役所～市民会館、城山配水地2号～西区役所等) 重要給水施設配水管更新						
<b>第6次拡張事業</b> 当初(R7-13) 94億円 → 見直し後(R7-13) 131億円	主要配水区間水融通管・補給管整備及び二重化 (渡鹿～子飼橋・新川原～池上 水融通管整備、和泉配水池～西梶尾送水場 補給管整備等)						
	既存配水施設有効利用、新規水源開発 (高遊原配水池・秋田配水場整備、沼山津 新規水源開発等)						
<b>新規事業</b>	中央監視装置、テレメータ関連設備更新 28億円						
	水運用センター更新 16億円(リース)						

### 下水道事業会計(投資計画)

	経営戦略計画期間						
	中期・後期実施計画						
	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13
<b>未普及解消</b> 当初(R7-13) 327億円 → 見直し後(R7-13) 377億円	下水道未普及解消整備推進(旧合併町区域・西部処理区等) → 令和17年度 全体計画区域の整備完了						
<b>高度処理</b> 当初(R7-13) 76億円 → 見直し後(R7-13) 1億円	東部浄化センター高度処理施設整備 第1期工事(B-3-1系増設) 令和5年度 整備完了(令和6年度 供用開始) 第2期工事(B-1系ほか) 令和12年 整備着手						
<b>改築更新・耐震化(施設)</b> 当初(R7-13) 140億円 → 見直し後(R7-13) 193億円	下水道施設ストックマネジメント計画に基づく老朽化設備の改築更新 → 浄化センター・ポンプ場毎に施設設備の重要度及び健全度を踏まえた事業の実施						
	下水道総合地震対策計画に基づく施設の耐震化 → 浄化センター・ポンプ場の耐震化						
<b>改築更新・耐震化(管路)</b> 当初(R7-13) 98億円 → 見直し後(R7-13) 66億円	下水道施設ストックマネジメント計画に基づく老朽管路の改築更新 → 老朽化した下水道管路の改築更新 2,500m/年 実施						
	下水道総合地震対策計画に基づく下水道管路の耐震化 → 重要管路(浄化センターから拠点病院 避難所)の耐震化						
<b>浸水対策</b> 当初(R7-13) 58億円 → 見直し後(R7-13) 210億円	熊本市下水道浸水対策計画2023に基づく浸水対策施設整備(新3地区を追加:木部川第6 木部川第9 合流地区) (重点6地区→3地区整備完了) → 浸水被害(内水氾濫)が特にひどく、早急な対策が必要な地域						
<b>新規事業</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・城南町浄化センター 増設 R7～9:11億円</li> <li>・東部浄化センター 繊維利用システム設置 R7:4億円</li> <li>・下水道施設耐水化 R7～9:2億円</li> </ul>						